

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策	2	学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
施策	3	学校教育
基本方針		
<p>児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。</p>		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
学力向上のための取組みの推進	次年度以降計画を見直す	A	A	A	レベルアップ
オリンピック・パラリンピック教育の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
英語教育の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
学校教育施設の計画的な改修	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
学校教育環境の整備	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
中学校区ごとの特色ある教育活動の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
音楽教育の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
人間学(キャリア教育)の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
特別支援教育連絡協議会の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
発達支援体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
多様なニーズに応じた教育相談の充実	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ

3 施策評価結果

施策3「学校教育」では、12事業について評価を実施した。

進捗状況については、11事業が「計画どおり完了」、1事業が「次年度以降計画を見直す」としており、施策全体としては、概ね滞りなく履行されている。

各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)として評価している。

これらを踏まえた結果、施策3「学校教育」については、取組内容は順調に推移している。

今後の方向性については、「学力向上のための取組みの推進」において、授業力向上アドバイザーをあらたに市単独事業として実施していく。

「多様なニーズに応じた特別支援体制の充実」及び「発達支援体制の構築」では、特別支援教育支援員や介助員の配置、ユニバーサルデザイン等を用いた授業づくりや学習環境整備等をさらに推進していく。

「学校教育環境の整備」では、小・中学校のICT整備等に関する実施計画を策定のうえ、計画的に実施していく。

「特別支援教育連絡協議会の充実」では、特別支援教育の計画や方向性について検討していく。

「多様なニーズに応じた教育相談の充実」では、スクールソーシャルワーカーや学校と家庭の連携推進事業を充実させていく。

その他の6事業については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。

1.基本項目

事業名	作成部署		生涯学習部			学校教育課
	開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学力向上のための取組みの推進	不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01 学力ステップアップ推進地域指定事業(都委託事業)の実施	平成	27年	今年度限り	自治事務(市独自)	直営	
02 学習サポーター、算数・数学学習サポーター、算数・数学授業力向上アドバイザーの配置	平成	27年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち		施策区分 3	学校教育	重点事業No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	算数・数学を中心とした学力向上に取り組めます。小・中学校で児童・生徒の基礎的な学力向上を図り、学習指導などを充実させるため、学習サポーター等の必要に応じた支援(人的配置や研修の実施等)などを行います。社会的能力や、教養、知識、経験を含めた能力の育成を図るため、アクティブ・ラーニングの視点から児童・生徒自らが能動的に学習する授業を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立小学校学習サポーター設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	小学校7校での学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人学習サポーター配置 学力ステップアップ推進地域指定事業 算数・数学学習サポーター、算数・数学授業力向上アドバイザーの配置	同左	小中学校10校での学習指導の支援 1日6時間、週5日、各小中学校1人学習サポーター配置	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	18,261	18,966	9,900	9,900
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	19,057	19,762	10,696	10,696
国庫支出金				
都支出金	11,990	11,990		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	7,067	7,772	10,696	10,696
財源内訳(合計)	19,057	19,762	10,696	10,696

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	352	円
イ 対象者	4,386	人における1人あたりのコストは、	4,506	円
ウ 成果(物)		の出来高		円

※ 対象者: 児童・生徒数

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

【平成29年度】

学習サポーターを各小学校へ1人配置した。(1日4時間、週5日)
また、学力ステップアップ推進地域指定事業を活用し、算数・数学学習サポーターを小学校へ計18人配置するとともに、算数・数学授業力向上アドバイザーを2人配置し、小中学校への巡回指導を行った。

【平成30年度】

算数・数学授業力向上アドバイザーを授業力向上アドバイザーとして、あらたに市単独事業で実施する。(1日6時間、週3日、2人で巡回)

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	18,966		18,966	18,683	98.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	100 H
主事・主任職	人	H	1人	60 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○学習サポーターの配置 6,976,000円 ○算数・数学学習サポーターの配置 4,988,000円 ○算数・数学授業力向上アドバイザーの配置 3,161,000円 ○講師謝礼、機器等使用料、事業用消耗品 3,841,000円	○学習サポーターの配置 6,625,984円 ○算数・数学学習サポーターの配置 3,606,080円 ○算数・数学授業力向上アドバイザーの配置 4,609,688円 ○講師謝礼、機器等使用料、事業用消耗品 3,841,000円

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性 (手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性 (成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

算数・数学を中心とした基礎的な学力向上に取り組むことにより、「施策の基本方針」に掲げる児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばす上で、一定の効果があると考えます。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

学習サポーター、授業力向上アドバイザーの配置による効果を検証できる仕組みを検討する。

【今後の取組方針】

引き続き、学習サポーターを小学校へ配置する。また、教員の指導力向上を図る算数・数学授業力向上アドバイザーを授業力向上アドバイザーとして、あらたに市単独事業で実施する。(1日6時間、週3日、2人で巡回)

小学校での学習サポーターの効果を見ながら、中学校へ拡充していく。

1.基本項目

事業名		作成部署	生涯学習部			学校教育課
00 オリンピック・パラリンピック教育の推進		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	東京オリンピック・パラリンピック準備室					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No. 2

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取り組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	オリンピック・パラリンピック教育を支援	同左	同左	同左
	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	同左	同左	同左
	・YOKOSOプログラム(武蔵野小) ・Welcomeプログラム(羽村東小) ・自分にチャレンジプログラム(栄小)	東京都が選定するプログラムの実施	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	3,200	3,200	3,200	3,200
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,996	3,996	3,996	3,996
国庫支出金				
都支出金	3,200	3,200	3,200	3,200
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	796	796	796	796
財源内訳(合計)	3,996	3,996	3,996	3,996

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	71	円
イ 対象者	4,386	人における1人あたりのコストは、	911	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者: 児童・生徒数				円

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

東京都委託事業であるオリンピック・パラリンピック教育推進校事業(市内全校)、アワード校事業(富士見小、武蔵野小)、パラリンピック競技応援校事業(羽村二中)を活用し、各校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進した。
また、東京都が選定し実施している「自分にチャレンジプログラム」に、3校(羽村西小、富士見小、小作台小)が選定され、各校においてオリンピックやパラリンピアンと交流した。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,200		3,200	2,817	88.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○オリンピック・パラリンピック教育推進校事業(全校) 3,200,000円 ○都が選定するプログラム(夢・未来プロジェクト)	⇒ <ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピック教育推進校事業(全校実施) 2,147,886円 ○オリンピック・パラリンピック教育アワード校事業(2校実施) 379,144円 ○パラリンピック競技応援校事業(1校実施) 289,895円 ○都が選定するプログラム(夢・未来プロジェクト)3校選定

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他() 	A
効(手法) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他() 	A
有(成果) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック教育を実施し、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成することにより、「施策の基本方針」に掲げる豊かな人間性と社会性を身につけさせる上で、一定の効果があると考えます。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、各校で実施しているオリンピック・パラリンピック教育の取組みについて、その内容や成果を広く周知する。

【今後の取組方針】

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、各校の創意工夫のもと継続してオリンピック・パラリンピック教育を実施していく。

1.基本項目		作成部署		生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 英語教育の充実		不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小学校英語教科化に向け、現在配置しているALTを活用し、指導体制や学習環境の強化、授業改善を行います。コミュニケーション能力を育成するため、市独自の取組みとして、小学校1年生からの英語教育を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーの活用 英語教育推進地域事業	同左 同左	同左 教科化に向けた先行実施	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	14,632	14,465	16,723	16,723
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	15,428	15,261	17,519	17,519
国庫支出金				
都支出金	6,500	6,500		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,928	8,761	17,519	17,519
財源内訳(合計)	15,428	15,261	17,519	17,519

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	272	円
イ 対象者	4,386	人における1人あたりのコストは、	3,479	円
ウ 成果(物)		の出来高		円

※ 対象者: 児童・生徒数

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

英語教育推進地域事業の指定(H28~29)を受けて、ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーを活用し、小学校英語教科化の先行的な実施(H30~)に向け、指導体制を整備した。
小学校での英語教育を通じて、羽村市独自の英語ドリルを作ることができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14,465		14,465	12,784	88.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	80H
主事・主任職	人	H	1人	80H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○ALT報償金予算額 9,384,000円 ○ALTコーディネーター報償金予算額 1,881,000円 ○外国語活動アドバイザー報償金予算額3,000,000円 ○事業用消耗品 200,000円	⇒ ○ALT報償金決算額 8,178,000円 ○ALTコーディネーター報償金決算額 1,545,555円 ○外国語活動アドバイザー報償金決算額 3,000,000円 ○事業用消耗品 60,000円

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

ALT、ALTコーディネーター、外国語活動アドバイザーを活用し、小学校における英語教育の充実を図り、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成することにより、「施策の基本方針」に掲げる豊かな人間性と社会性を身に付けさせる上で、一定の効果があると考えます。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

英語教育推進地域事業の指定(H28~29)が終了するため、2年間で培ったノウハウを継承する。

【今後の取組方針】

平成30年度より、小学校英語教科化に対応した指導体制を先行的に実施するため、今年度取り組んだ成果を生かしていく。

1.基本項目

事業名		作成部署	生涯学習部 部			教育支援課
00 多様なニーズに応じた特別支援体制の充実(インクルーシブ教育システムの構築)		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	障害福祉課、健康課、子育て支援課、学校教育課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	特別支援教室における支援の充実や、特別支援学級における教育活動の充実を図ります。また、専門性のある人材を活用し、適切な就学相談、転学相談などを充実させます。さらに教員の専門性の向上を図る研修を充実させるとともに、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実するため、教員の資格を有する特別支援教育支援員を小学校全校から中学校全校まで拡大して配置・活用します。全ての学校でユニバーサルデザインによる授業づくり・学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	インクルーシブ教育システムによる支援体制の構築(コーディネーターの配置 年84日)	インクルーシブ教育システムによる支援体制の充実に向けた検討	同左	同左
	発達相談員による幼稚園、保育園の園児や小・中学校の児童・生徒への行動観察及び就学等に係る相談	就学相談員による就学・継続相談の充実	同左	同左
	教員等の資質向上に係る研修会の充実 各校1回	同左 各校1回	同左 各校1回	同左 各校1回
	「はばたきファイル」の配布・活用	「はばたきファイル」を活用した関係機関との連携強化	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	6,666	2,031	2,031	2,031
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)	544	544	544	544
総事業費(合計)	8,006	3,371	3,371	3,371
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,006	3,371	3,371	3,371
財源内訳(合計)	8,006	3,371	3,371	3,371

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

就学相談では、就学前機関等との連携を強化し、就学相談員の専門性を活用しながら、「就学に関する説明会」(5月25日)を開催するなど、就学に対する保護者の不安や戸惑いを解消し、理解を促進することにより、適切な就学支援につなげていけるよう実施した。また、就学・転学相談による適切な就学先の決定等の審議機関である「特別支援教育就学支援委員会」を年9回実施し、支援が必要な幼児・児童・生徒の適切な就学・転学に関して協議を行った。

市内小・中学校における特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育に携わる教員の専門性や資質の向上のため研修を実施するとともに、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実するため、特別支援教育支援員を小・中学校へ配置し活用した。

また、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めた。

子どもに関わる必要な情報を保護者が関係機関と共に記録に残し、就学前から就労まで関係する機関が連携を密にしながら、一貫した支援をつなげていくことを目的として作成した「はばたきファイル」については、子育て相談課を中心とした「発達支援体制を検討するプロジェクトチーム検討会議」により引き続きの周知・今後の活用促進について検討し、各関係部署において、必要に応じて配布し、周知・活用促進を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,031		2,031	1,921	94.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	1人	160H	1人	160H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○就学に関する説明会 年1回 ○特別支援教育就学支援委員会 8回 ○夏季研修会(講演会) 年1回 ○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回 ○特別支援教育コーディネーター研修 年3回 ○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回 ○特別支援教育管理職研修 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ○就学に関する説明会 年1回 ○特別支援教育就学支援委員会 9回 ○夏季研修会(講演会) 年1回 ○特別支援教育巡回相談・校内研修 年12回 ○通常の学級におけるユニバーサルデザイン研修 年2回 ○特別支援教育コーディネーター研修 年3回 ○特別支援教育支援員・介助員研修 年2回 ○特別支援教育管理職研修 年1回 ○特別支援教室巡回指導教員研修会 年2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒一人ひとり個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるためには(施策の基本方針)、特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるとともに、全ての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることにより、本事業は一定の効果を発揮していると考えられる。

Action【改善】**8. 今後の方向性**

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

全ての児童・生徒が学びによる「分かった」、「できた」を実感し、活躍できるようするため、特別な支援が必要な児童・生徒への適切な学びの場(通常の学級・特別支援教室・特別支援学級等)において、特別支援教育支援員や介助員の配置や、ユニバーサルデザイン等を用いた授業づくりや学習環境整備等をより推進していくことが必要である。

【今後の取組方針】

通常の学級に在籍する発達障害等を抱える児童・生徒は増加傾向にあり、状況等に応じた特別支援教育支援員の配置により、各小・中学校の対象となる児童・生徒において効率的かつ効果的な指導を提供することができた。今後は平成28年4月より「障害者差別解消法」が施行されたことにより、障害を理由とする不当な差別的な取扱いの禁止や本人の求めに応じて合理的な配慮を行うことが義務付けられたため、より特別支援教育への多様なニーズに対応していくためにも、現行の人数以上の人的配慮が必要になる。

また、特別な支援が必要な児童・生徒への指導上の配慮など、特別支援教育に携わる教員の専門性や資質の向上が求められているため、それぞれのステージに合った特別支援教育に関する研修会をより充実していくことが重要である。

1.基本項目		作成部署	都市建設部			建築課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学校教育施設の計画的な改修			年			
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	生涯学習総務課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No. 5

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	学校教育施設の長寿命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成29年度	平成31年度
事業内容 事業量等	大規模改修工事 小作台小 体育館非構造部材対策工事 富士見小、二中(外壁改修含) 学校トイレ改修工事 Ⅱ、Ⅲ期工事:一中 防音機能復旧工事 羽村西小 学校防水改修工事 栄小 太陽光発電システム(工事) 羽村東小、栄小、二中	学校トイレ改修工事(設計) 富士見小、二中 防音機能復旧工事(設計) 一中	同左 松林小、西小 学校トイレ改修工事 Ⅰ期工事:富士見小、二中 防音機能復旧工事 Ⅰ期工事:一中 学校防水改修工事 羽村西小、富士見小(外壁改修含) プール改修工事 二中	同左 羽村東小 同左 Ⅱ期工事:富士見小、二中 Ⅰ期工事:松林小、西小 防音機能復旧工事 Ⅱ期工事:一中 同左 栄小・富士見小 校庭整備改修工事 二中

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成29年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成29年度	平成31年度
事業費	579,755	28,200	467,957	469,947
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	579,755	28,200	467,957	469,947
国庫支出金	149,265	7,382	178,750	167,351
都支出金	80,981			
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	112,947			
起債				
一般財源(人件費含む)	236,562	20,818	289,207	302,596
財源内訳(合計)	579,755	28,200	467,957	469,947

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	工事については早期設計、早期工事着手を基本として取り組むこと。 主要な事業は、関係部署における総合調整等を行いつつ、綿密に報告、連絡を行い確実に対応を進めること。

②活動実績

契約不調等を踏まえ、工事の早期発注と年度内発注の平準化に心がけるとともに、施設の機能維持と延命化を図るため、施設の改修工事を計画的に実施した。
○防音機能復旧工事(設計)一中(完了)
○学校トイレ改修工事(設計)富士見小、二中(完了)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	28,200	▲ 12,020	16,180	16,178	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	120 H
主事・主任職	人	H	1人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○防音機能復旧工事(設計) 一中 ○学校トイレ改修工事(設計) 富士見小、二中	○防音機能復旧工事(設計) 一中 ○学校トイレ改修工事(設計) 富士見小、二中

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

中学校の空調設備改修工事の設計、小中学校のトイレ改修工事の設計を実施し、教育環境の向上を図ることが可能となった。今後も公共建築物維持保全計画に基づき計画的に進めます。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

児童・生徒等が安全快適に学校施設を利用できる施設整備の推進を図るため、財源の確保やコストの抑制に努めるとともに、公共建築物維持保全計画に基づき、計画的に実施していく。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 学校教育環境の整備			年			
01	学校図書館総合システムの運用	平成 27 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
02	教員用コンピュータの活用	平成 11 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
03	校務支援システムの運用	平成 27 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
04	学校支援地域本部	平成 24 年	継続	自治事務	直営	
05		年				
関連課	生涯学習総務課、図書館					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No.	6

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・中学校のICT環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。学校図書館総合管理システムの整備、拡大などを計画的に実施します。学校支援地域本部コーディネーターの役割を明確にし、学校支援地域本部の主體的な活動と学校教育の質の向上につながる取組みとなるよう体制づくりを進めます。また、「地域とともにある学校」としてのあり方や地域人材の活用について検討していきます。
根拠法令	学校教育法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合システムの運用 羽村東小	同左 羽村東、栄、松林、武蔵野小	同左 小学校7校	同左 小中学校10校
	学校図書館総合システムの更新・導入 栄、松林、武蔵野小	同左 羽村西、富士見、小作台小	同左 中学校3校	
	教育用コンピュータの活用	同左	同左 平成24年度導入校の更新及び周辺機器調整 羽村西・栄・武蔵野小・三中	同左 平成25年度導入校の更新及び周辺機器調整 羽村東・富士見・松林・小作台小・一中・二中
	校務支援システムの運用サーバー等周辺機器更新	同左 特別支援学級・非常勤職員用パソコンの増設	同左	同左
	学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部コーディネーターの配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	66,510	68,105	69,031	64,388
人件費(係長職)	100	100	100	100
人件費(主任・主事職)	102	102	102	102
総事業費(合計)	66,712	68,307	69,233	64,590
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	56,058	59,000		
起債				
一般財源(人件費含む)	10,654	9,307	69,233	64,590
財源内訳(合計)	66,712	68,307	69,233	64,590

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	1,218	円
イ 対象者	4,386	人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の出来高		の COST は
※ 対象者: 児童・生徒数				円

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度において、主に次のような活動を行った。
 1 学校図書館システムの導入 羽村西小、富士見小、小作台小に導入した。
 2 校務支援システムの整備 特別支援学級、非常勤教員用に11台のノートパソコンを整備した。
 3 学校支援地域本部コーディネーター1名を配置し、学習コーディネーターと連携し、学校支援地域本部の運営を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	68,105	0	68,105	67,785	99.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	人	20 H
主事・主任職	1人	30 H	人	30 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○学校図書館システム予算額 57,961千円 ○校務支援システム関係予算額 26,062千円 ○教育用コンピュータ関係予算額 35,446千円 ○学校支援地域本部コーディネーター報償金836千円	⇒ ○学校図書館システム決算額 5,666,626円 ○校務支援システム関係決算額 25,912,548円 ○教育用コンピュータ関係決算額 35,369,910円 ○学校支援地域本部コーディネーター報償金836千円

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小・中学校のICT環境の整備を計画的に実施することで、指導の充実を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

平成30年度の教育用コンピュータの更新については、教育委員会に設置したICT推進委員会等で意見を求めるなど、学校現場のニーズを反映しながら実施する。

【今後の取組方針】

平成30年度以降も、学校教育環境の充実に向け、小・中学校のICT整備等に関する実施計画を策定のうえ、計画的に実施し、指導の充実に努める。

1.基本項目

事業名		作成部署	生涯学習部			学校教育課
00 中学校区ごとの特色ある教育活動の充実		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	児童と生徒の交流		年			
02	小学校児童と中学校教員との授業		年			
03	教員同士の交流		年			
04	小中一貫教育基本計画(平成27年度～平成31年度)		年			
05			年			
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No.	7

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	小・小連携と小・中の滑らかな接続を図るため、中学校教員による小学校の授業への乗り入れ授業、小学校同士の合同授業や宿泊行事等の合同開催、家庭学習の共通した取組みなど、中学校区に応じた連携の工夫と充実を図ります。また、小・中教員の交流や情報交換などの合同研修会を充実します。
根拠法令	
条例	
要綱等	小中一貫教育実施計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	児童と生徒の交流	同左	同左	同左
	小学校児童と中学校教員との授業	同左	同左	同左
	教員同士の交流	同左	同左	同左
	小中一貫教育基本計画(平成27年度～平成31年度)の推進	同左	同左	小中一貫教育基本計画の改訂

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	7,378	8,395	8,395	8,395
人件費(係長職)	796	796	796	796
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	8,174	9,191	9,191	9,191
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,174	9,191	9,191	9,191
財源内訳(合計)	8,174	9,191	9,191	9,191

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	164	円
イ 対象者	4,386	人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の出来高		円
		のコストは		円

※ 対象者: 児童・生徒数

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

羽村市独自の特色ある教育内容である「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制の充実のため、学習コーディネーター5人、英語コーディネーター2人を配置した。
また、乗り入れ授業については、それぞれの中学校区で、英語、算数、理科などを実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,395		8,395	8,283	98.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○学習コーディネーター(5人)報酬予算額5,757,000円 ○英語コーディネーター(2人)報酬予算額2,508,000円 ○乗り入れ授業 【羽村一中校区】 英語6回、算数6回 【羽村二中校区】 英語5回、算数3回、理科3回 【羽村三中校区】 英語3回、算数1回、理科2回、家庭1回	⇒ ○学習コーディネーター(5人)報酬決算額5,756,950円 ○英語コーディネーター(2人)報酬決算額2,508,000円 ○乗り入れ授業 【羽村一中校区】 英語6回、算数6回 【羽村二中校区】 英語5回、算数3回、理科3回 【羽村三中校区】 英語3回、算数1回、理科2回、家庭1回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

羽村市独自の特色ある教育内容である「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制が円滑に行われている一因として、学習コーディネーター等7人がコーディネート機能を十分に発揮していることが挙げられ、「施策の基本方針」に掲げる小中一貫教育の充実に寄与していると考えられる。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

小中一貫教育が導入されてから一定期間経過しているため、新任・転任教員等へあらためて小中一貫教育の意義等を周知する。

【今後の取組方針】

引き続き、学習コーディネーター等を活用し、羽村市独自の特色ある教育内容である「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制を充実を図っていく。
また、中学校区ごとの特色ある実践を推進する働きかけを積極的に行う。

1.基本項目

事業名		作成部署	生涯学習部 部			学校教育課	
00 音楽教育の充実		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
		年	継続	自治事務(市独自)	直営		
01	オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルの実施	平成 3 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課							
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No.	8	

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	豊かな感性や情操を育み、生涯を通じて音楽に触れあうことを推進するため、小・中学校全校での金管バンド、ブラスバンドなどの音楽活動、オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルなどを実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルの実施	同左	同左	同左
	部活動、課外活動の支援	同左	同左	同左
	金管バンド等外部指導員の配置	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	17,197	15,695	15,695	15,695
人件費(係長職)	100	100	100	100
人件費(主任・主事職)	136	136	136	136
総事業費(合計)	17,433	15,931	15,931	15,931
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	549	570		
起債				
一般財源(人件費含む)	16,884	15,361	15,931	15,931
財源内訳(合計)	17,433	15,931	15,931	15,931

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	284	円
イ 対象者	4,386	人における1人あたりのコストは、	3,632	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
				円

※ 対象者: 児童・生徒数

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

1 【オーケストラ鑑賞教室】5/9(火)

【小・中学生音楽フェスティバル】10/7(土)に実施した。

2 大会参加費及び交通費の保護者への補助、大会参加に係る楽器運搬自動車借上により、小・中学校の部活動への支援を行った。また、小・中学校の課外クラブ・部活動において、専門的知識を有する外部指導員を活用し、課外クラブ・部活動の充実を図った。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	15,695		15,695	12,338	78.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20H	1人	20H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○オーケストラ鑑賞教室の実施 ○小・中学生音楽フェスティバルの実施 ○金管バンド等外部指導員の配置2,490,000円 ○金管バンド・ブラスバンドの支援 8,195,000円 ○音楽会等参加費・生徒派遣費等の支援3,830,000円	⇒ ○オーケストラ鑑賞教室の実施 5/9(火) ○小・中学生音楽フェスティバルの実施10/7(土) ○金管バンド等外部指導員の配置2,464,000円 ○金管バンド・ブラスバンドの支援 6,690,316円 ○音楽会等参加費・生徒派遣費等の支援3,183,738円

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小・中学校全校での金管バンド、ブラスバンドなどの音楽活動、オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルなどを実施し、豊かな感性や情操を育むことにより、「施策の基本方針」に掲げる豊かな人間性と社会性を身につけさせる上で、一定の効果があると考えます。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

小・中学校全校での金管バンド、ブラスバンドなどの音楽活動、オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルなど、音楽に関する取組みを市内外へ発信するなど、音楽のあるまちづくりの推進を図る。

【今後の取組方針】

引き続き、オーケストラ鑑賞教室、小・中学生音楽フェスティバルを実施し、子どもたちに対し音楽に触れる・発表の場の機会を作る。
また、部活動等への支援の充実を図る。

1.基本項目

事業名		作成部署	生涯学習部			学校教育課
00 人間学(キャリア教育)の充実		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No.	9

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	キャリア教育を基盤にした縦断的・横断的学習を通して、学ぶことや働くことに対する考え方を身につけ、自らの生き方について主体的に取り組み、実践しようとする態度を育てることを目標に、職場体験学習などに取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	小中一貫教育実施計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	職場体験(中学校2年生)の支援 5日間	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	10H	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	1人	20H	1人	20H	1人	20H	1人	20H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	522	522	522	522
人件費(係長職)	50	50	50	50
人件費(主任・主事職)	68	68	68	68
総事業費(合計)	640	640	640	640
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	640	640	640	640
財源内訳(合計)	640	640	640	640

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	11	円
イ 対象者	1,456	人における1人あたりのコストは、	440	円
ウ 成果(物)		の出来高		円

※ 対象者: 生徒数

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度 職場体験(中学2年生)実施期間
 【羽村第一中学校】 10/16(月)~10/20(金)、特別支援学級 11/15(水)~11/16(木)
 【羽村第二中学校】 5/29(月)~6/2(金)
 【羽村第三中学校】 10/24(火)~10/27(金)、特別支援学級 11/9(木)~11/10(金)
 ※羽村第三中学校については、台風による1日減

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	522		522	289	55.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	5H
主事・主任職	1人	20H	1人	25H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○中学校2年生及び特別支援学級生徒による職場体験の実施	⇒ ○中学校2年生及び特別支援学級生徒による職場体験の実施(中学校全校)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

5日間の職場体験をとおして、学ぶことや働くことに対する考え方を身に付け、自らの生き方について主体的に取り組み、実践しようとする態度を育成することにより、「施策の基本方針」に掲げる豊かな人間性と社会性を身につけさせる上で、一定の効果があると考えます。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

職場体験の意義を広く周知するとともに、あらたな受入事業所を広げていく。

【今後の取組方針】

引き続き、キャリア教育として職場体験を実施し、学ぶことや働くことに対する考え方を身につけ、自らの生き方について主体的に取り組み、実践しようとする態度を育成する。

1.基本項目

事業名		作成部署		生涯学習部 部			教育支援課
00 特別支援教育連絡協議会の充実		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
		平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01	特別支援教育連絡協議会		年				
02	特別支援教育推進委員会		年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課		障害福祉課、健康課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習総務課					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No.	10	

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	発達に課題を抱えた児童などを早期に発見し、個々の段階にあわせて、保健・福祉・教育などの機関が連携して支援する体制の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特別支援教育推進委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	特別支援教育連絡協議会 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回
	特別支援教育推進委員会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	199	199	199	199
人件費(主任・主事職)	136	136	136	136
総事業費(合計)	365	365	365	365
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	365	365	365	365
財源内訳(合計)	365	365	365	365

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

発達に課題を抱えた児童等を早期から支援につなげていくため、乳・幼児期以降における保健・医療・福祉・教育機関や特別支援学校などの関係機関で構成する特別支援教育連絡協議会を年3回開催し、就学予定の児童・生徒について情報交換等を行い、適切な就学の支援の精度向上を図ることができた。また、羽村市特別支援教育推進委員会を年2回開催し、羽村市全体の特別支援教育の計画や進捗状況を課や部を超えて横断的に確認し、今後の方向性を確認することができた。

なお、医師等専門相談員による派遣支援を必要とするケースが発生しなかったため予算執行はなかった。

【特別支援教育連絡協議会】

- 第1回 特別支援教育連絡協議会(平成29年6月1日開催)参加者52名
- 第2回 特別支援教育連絡協議会、特別支援教育講演会(平成29年8月4日開催)への参加とした。参加者205名
- 第3回 特別支援教育連絡協議会(平成30年2月20日開催)参加者58名

【特別支援教育推進委員会】

- 第1回 特別支援教育推進委員会(平成29年5月9日開催)
- 第2回 特別支援教育推進委員会(平成30年2月8日開催)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30		30	30	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	人	40H
主事・主任職	1人	40H	人	40H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○特別支援教育連絡協議会の開催:3回 ○特別支援教育推進委員会の開催:2回	⇒ ○特別支援教育連絡協議会の開催:3回 ○特別支援教育推進委員会の開催:2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他() 	A
効(手法)率性 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他() 	A
有(成果)効性 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

小学校への円滑な支援に向けて(施策の基本方針)、特別支援教育推進委員会において羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認し、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる継続した支援体制を検討することができた。また、幼児期から特別支援学校までの関係機関で構成する「特別支援教育連絡協議会」を開催することにより、発達に課題を抱えた児童・生徒等に対する、連携・支援方法について関係機関それぞれの立場や役割から情報共有することができた。このことにより、本事業は、保健・福祉・教育などの機関が連携して支援する体制として、随時、関係機関の実務協議をする等、一定の効果を発揮していると考えられる。

Action【改善】

8. 今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

今後、羽村市において新たな「特別支援学級」や「中学校における特別支援教室」の設置等について検討していく必要がある。

【今後の取組方針】

特別支援教育連絡協議会の開催を通じ、関係者間の情報共有を図るとともに、特別支援教育推進委員会において、羽村市全体の特別支援教育の計画や方向性について確認する。特に、「特別支援学級」や「特別支援教室」を中心として、特別支援教育に関するハード面の整備等の中・長期的に検討する。このことにより、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向け、組織横断的な情報連携を行う必要がある。

1.基本項目

事業名	作成部署	生涯学習部			教育支援課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 発達支援体制の構築	平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01 教育支援課における発達支援体制の構築	年				
02 就学相談の充実	年				
03 特別支援教室の内容充実	年				
04 特別支援教育推進委員会 (2回)	年				
05	年				
関連課	障害福祉課、健康課、子育て支援課				
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No. 11

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が機関が連携し、組織横断的な体制を構築します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特別支援教育推進委員会設置要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成29年度	平成31年度
事業内容 事業量等	発達相談員による就学・継続相談の実施	就学相談員による就学・継続相談の実施	同左	同左
	教育相談員による教育相談の実施	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成29年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300H	1人	300H	1人	300H	1人	300H
主事・主任職	1人	500H	1人	500H	1人	500H	1人	500H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成29年度	平成31年度
事業費	20,104	19,083	19,083	19,083
人件費(係長職)	1,493	1,493	1,493	1,493
人件費(主任・主事職)	1,700	1,700	1,700	1,700
総事業費(合計)	23,297	22,276	22,276	22,276
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	23,297	22,276	22,276	22,276
財源内訳(合計)	23,297	22,276	22,276	22,276

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

就学相談では、適切な就学支援につなげていけるよう就学前機関等との連携を強化し、就学相談員の専門性を活用しながら、「就学に関する説明会」(5月25日)を開催するなど、就学に対する保護者の不安や戸惑いを解消し、理解を促進した。また、就学・転学相談による適切な就学先の決定等の審議機関である「特別支援教育就学支援委員会」を年9回実施し、支援が必要な幼児・児童・生徒の適切な就学・転学に関して協議を行った。

市内小・中学校における発達支援体制の充実を図るため、特別支援教育に携わる教員の専門性や資質の向上のため研修を実施した。

また、市内小学校において「特別支援教室」事業を実施し、通常の学級に在籍する発達障害(自閉症・学習障害・ADHD等)がある児童の支援を充実するため、在籍学級担任と巡回指導教員との連携により在籍校での集団適応能力や学力等の伸長を図った。さらに、発達障害傾向がある児童・生徒の支援体制として特別支援教育支援員を小・中学校へ配置し活用した。

年間を通して、全ての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を推進している。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	19,083		19,083	18,163	95.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	300H	人	300H
主事・主任職	1人	500H	人	500H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○就学に関する説明会 年1回 ○特別支援教室保護者会 年1回 ○特別支援教育支援員・介助員研修会 年2回 ○特別支援教育コーディネーター研修 年3回 ○特別支援教育巡回相談・校内研修 10校各1回 ○特別支援教育就学支援委員会 年8回 ○特別支援教室入室及び通級指導学級入級支援委員会 年8回 ○特別支援教育管理職研修 年2回 ○特別支援教育推進委員会 年2回 ○特別支援教室運営連絡会 年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ○就学に関する説明会 年1回 ○特別支援教室保護者会 年1回 ○特別支援教育支援員・介助員研修会 年2回 ○特別支援教育コーディネーター研修 年3回 ○特別支援教育巡回相談・校内研修 年12回 ○通常の学級におけるユニバーサルデザイン研修 年2回 ○特別支援教育就学支援委員会 年8回 ○特別支援教室入室及び通級指導学級入級支援委員会 年8回 ○特別支援教室巡回指導教員研修会 年2回 ○特別支援教育管理職研修 年1回 ○特別支援教育推進委員会 年2回 ○特別支援教室運営連絡会 年3回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるためには(施策の基本方針)、通常の学級・特別支援教室・特別支援学級など、特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるとともに、すべての学校でユニバーサルデザインによる授業づくりや学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させ、インクルーシブ教育システムの構築を進めることにより、適切な就学に関する就学相談体制が整ってきたため、本事業は一定の効果を発揮していると考えられる。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

発達障害等特別な支援が必要な児童・生徒への適切な学びの場(通常の学級・特別支援教室・特別支援学級等)において、児童・生徒一人ひとりのニーズに合った環境を提供するため、特別支援教育支援員の配置やユニバーサルデザイン等を用いた授業づくりや学習環境整備をより推進していくことが必要である。

【今後の取組方針】

通常の学級に在籍する発達障害等を抱える児童・生徒は増加傾向にあり、状況等に応じた特別支援教育支援員の配置により、各小・中学校の対象となる児童・生徒において効率的かつ効果的な指導を提供することができた。今後は平成28年4月より「障害者差別解消法」が施行されたことにより、障害を理由とする不当な差別的な取扱いの禁止や本人の求めに応じて合理的配慮を行うことが義務付けられたため、より特別支援教育への多様なニーズに対応していくためにも、現行の人数以上の人的配慮が必要になる。

また、特別な支援が必要な児童・生徒への指導上の配慮など、教員の専門性や資質の向上が求められているため、特別支援教育に関する研修会をより充実していくことが重要である。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多様なニーズに応じた教育相談の充実			年			
01	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援	平成	20年	継続	自治事務	直営 ○
02	二中における学校と家庭の連携推進事業による支援員の配置	平成	28年	継続	自治事務	直営 ○
03	教育相談室及び学校適応指導教室での相談体制の充実	平成	12年	継続	自治事務	直営 ○
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	重点事業No. 12

2.事業の概要

施策の基本方針	児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。
事業内容	スクールソーシャルワーカーを増員するなどの支援体制の整備充実を図り、いじめ、不登校等の未然防止・早期対応に向けたきめ細かい教育相談体制を充実させます。関係機関(保健、医療、福祉、教育等)との連携による体制づくりを進めます。
根拠法令	
条例	羽村市教育相談室条例
要綱等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(平成24年度4月2日付24教指企第16号指導部長)

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援 年104日×2人	同左 年104日×2人	同左 年104日×2人	同左 年104日×2人
	二中における学校と家庭の連携推進事業による支援員 88日	同左 88日	同左 88日	同左
	教育相談室及び学校適応指導教室での相談体制の充実	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	60H	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	1人	444H	1人	444H	1人	444H	1人	444H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	24,245	25,977	25,977	25,586
人件費(係長職)	299	299	299	299
人件費(主任・主事職)	1,510	1,510	1,510	1,510
総事業費(合計)	26,054	27,786	27,786	27,395
国庫支出金				
都支出金	1,451	1,346	1,346	1,086
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	24,603	26,440	26,440	26,309
財源内訳(合計)	26,054	27,786	27,786	27,395

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	495	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の出来高		円
※ 対象者:		のコストは		円

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

スクールソーシャルワーカーを2つの担当校区(一中校区、二中・三中校区)に配置し、学校訪問や家庭訪問を通じて、生活指導等に課題のある児童・生徒の情報を学校と共有し、その児童・生徒の面談や医療機関等の受診同行するなど、学校内外の関係機関との連携調整を図った。また、児童・生徒の生活環境の改善に努めた。二中・三中校区では、4か月間スクールソーシャルワーカーを中学校に配置させ、学校の要望にすぐ対応できるようにした。また、不登校傾向にある児童・生徒に対し、家庭と子供の支援員による家庭訪問の連携や対応の助言をすることで、不登校の未然防止につなげた。

教育相談室では、教育相談員が児童・生徒の不登校や発達障害、友人関係等の悩み、問題行動等の教育相談を実施した。また、学校への巡回相談として、小学校へ週1回、中学校へ月1回の派遣をした。行った。学校適応指導教室では、児童・生徒の学校復帰に向けて、相談室をはじめとする関係機関との連携を図り、集団生活の適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のため、指導・支援を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	25,977		25,977	25,098	96.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	1人	444H	1人	444H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○巡回相談 小学校 週1回・中学校 月1回 ○スクールソーシャルワーカー 104日×2人 ○学校と家庭の連携推進事業による支援員 88日 352時間	⇒ ○巡回相談 小学校 週1回・中学校 月1回 ○スクールソーシャルワーカー 85日(104日の中で85日分の交通費を算出)×2人 ○学校と家庭の連携推進事業による支援員 92日 326.5時間

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成し <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

いじめ、不登校等に関わる課題の解消をするため、東京都派遣のスクールカウンセラーによる相談や教育相談員の学校への巡回相談により、児童・生徒が気軽に相談できる身近な相談場所を確保し、いじめや不登校の未然防止の取り組みができた。

また、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員、関係機関との連絡調整や連携を図ることで児童・生徒の生活環境や家庭に起因する問題行動等の改善に向けた支援をすることで、不登校だった生徒が別室登校できたり、学校復帰につながったりすることができた。このため、本事業については、一定の効果を発揮していると考えられる。

Action【改善】**8.今後の方向性**

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

教育相談員（心理相談員）及びスクールソーシャルワーカーの人材確保を行い、相談体制の充実を図る。

【今後の取組方針】

いじめ、不登校等の未然防止、早期対応等の支援が必要な児童・生徒、保護者等へのきめ細やかな支援と教育相談体制の充実を図る。

スクールソーシャルワーカーを中学校区に3名配置し、小・中学校へ定期的に訪問をさせることで、課題のある児童・生徒に関する情報を学校と共有し、学校内外の関係機関と連携を図ることで、児童・生徒の生活環境や問題行動等の改善に取り組む。

学校と家庭の連携推進事業の実施校を1校から3校に増やし、不登校の未然防止や解消に繋げていく。

教育相談員が巡回相談を行い、東京都派遣のスクールカウンセラーと情報連携をする中で、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員と連携・調整を図り、いじめや不登校等に係る問題行動等の未然防止につなげていく。